

大阪科学・大学記者クラブ 御中
(同時提供先：文部科学記者会、科学記者会)



2023年7月27日
大阪公立大学

5年以内のフレイル発生リスクが40%低減！ “要支援”高齢者の通所系サービス利用効果を実証

<ポイント>

- ◇ “要支援”の新規認定者に特化した調査を実施
- ◇ 通所系サービスの利用によりフレイル発生リスクが40%低減したことが明らかに
- ◇ フレイルは健常状態に戻る可能性があり、適切な支援等が重要

<概要>

加齢により心身が老い衰えた状態であるフレイルは、健常な状態と介護が必要な状態の中間的な虚弱の状態を指します。急速な高齢化において、フレイルを予防し高齢者の自立的な生活を維持することは、社会全体の重要な課題です。

大阪公立大学看護学研究科 河野 あゆみ教授、吉行 紀子氏（2020年3月 大阪市立大学看護学研究科 後期博士課程修了）らの研究グループは、介護保険制度の要支援1や2に新規認定され、かつ非フレイルの高齢者655名を対象に、認定後5年間のフレイル発生と通所系サービスや訪問介護サービスの利用に関する調査を実施しました。その結果、通所系サービスの利用者は、非利用者に比べてフレイルの発生リスクが40%低減したことが明らかになりました。これは適切な支援・サービスの利用により、介護度の重度化予防が可能であることも示唆します。

本研究成果は、国際学術誌「The Journal of Post-Acute and Long-Term Care Medicine」に2023年7月10日オンライン掲載されました。

要介護認定を受けた高齢者の方が通所系サービスへの参加によってフレイルになりにくいことが医療・介護報酬の時系列分析からわかりました。この結果から要介護認定を受けた後でも、介護度の重度化予防のために、家に閉じこもらずに積極的に外に出向くことを推奨します。



河野 あゆみ教授

これまで十分には明らかではなかった介護ニーズが低い高齢者への予防的サービスの有用性として、通所系サービスの効果が示唆された貴重な知見です。また、診療報酬データに基づく指標でフレイルを測定した点もユニークです。本知見が今後の高齢者ケアに関わる研究や実践に役立つことを願います。



吉行 紀子氏

<掲載誌情報>

- 【発表雑誌】 The Journal of Post-Acute and Long-Term Care Medicine
- 【論文名】 Do Home- and Community-Based Services Delay Frailty Onset in Older Adults With Low Care Needs?
- 【著者】 Noriko Yoshiyuki, Takuma Ishihara, Ayumi Kono, Naomi Fukushima, Takeshi Miura Mecon, Katsunori Kaneko
- 【DOI】 <https://doi.org/10.1016/j.jamda.2023.05.036>

<研究の背景>

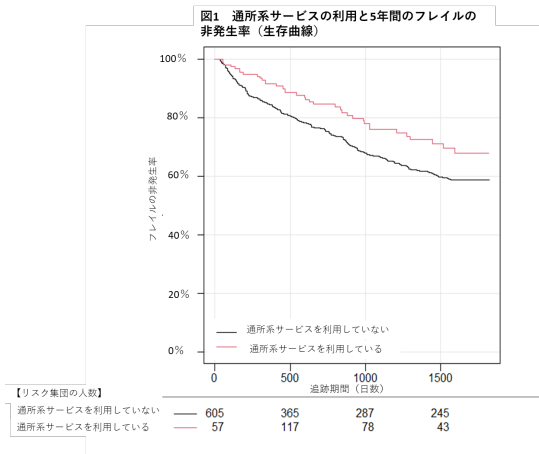
要支援に認定された高齢者が一般的に利用する介護保険サービスは、通所系サービス（通所介護、通所リハビリテーション）や訪問介護サービスです。軽度の要介護状態である要支援1や要支援2の認定を受けた後、これらの介護保険サービスを利用し**できるだけ長期間、要介護度が重度化しないように支援することは非常に重要です**。また、フレイルは早期に適切な介入をすることで健常な状態に戻る場合もあります。

本研究では、高齢者が要支援1や要支援2に認定され、日常生活での手助けが必要になったとき、通所系サービスや訪問介護サービスを利用することにより要支援認定後5年間のフレイル発生が抑えられるのか、明らかにすることを目的としました。

<研究の内容>

大阪府下三自治体（和泉市、泉大津市、岬町）において、2012年9月～2013年3月に要支援1、要支援2に新規認定を受けた高齢者のうち、非フレイルやプレ・フレイル（フレイルの前段階）であった者655名（中央値：79歳、女性の割合：66.6%）を対象とし、5年間のフレイルの発生を測定しました。測定には、南大阪医療介護（SOHA：the Southern Osaka Health and Aging）スタディ*の2012年4月～2017年3月の介護報酬および診療報酬データを使い、介護報酬からは毎月の通所系サービスと訪問介護サービスの利用状況、診療報酬のICD-10による指標にてフレイルの程度を測定しました。

調査の結果、5年間のフレイル発生率は、33.9%（222名）でした。時間依存性コックス回帰モデル解析を行った結果、**通所系サービスの利用者は非利用者に比べてフレイルを発生するリスクが40%低減**していました（ハザード比=0.60, 95%信頼区間 0.42～0.86）。5年間では、通所系サービスの利用者、非利用者ともにフレイルは発生しますが、**通所系サービスの利用者の方が非利用者に比べて、フレイルの発生が常に低い結果となりました**（図1）。



<期待される効果・今後の展開>

本研究では、要支援高齢者が通所系サービスを利用することにより、フレイル発生リスクの低減効果があることを明らかにしました。これは、**高齢者が要支援1または要支援2と認定された時点で、通所系サービスや通所系サービスに相当する外出を高齢者に勧めることが大切であることを示唆**しています。感染予防対策とバランスをとりながら、高齢者の通所や外出を促す環境づくりや高齢者・家族への適切な意識づくりを働きかけていくことが重要です。

<資金情報>

日本学術振興会挑戦的萌芽研究（課題番号：19K21595，研究代表者：河野あゆみ）

日本学術振興会基盤研究（B）（課題番号：20H04020，研究代表者：河野あゆみ）

<用語解説>

※南大阪医療介護スタディ：大阪公立大学、和泉市、泉大津市、岬町、大阪府国保連合会、大阪府後期高齢者医療広域連合による協働事業のこと。2012年より大阪市立大学在宅看護学分野が中心となって開始。

【研究内容に関する問い合わせ先】

看護学研究科 地域包括ケア科学
教授：河野 あゆみ
TEL：06-6645-3540
E-mail：ayukono@omu.ac.jp

【報道に関する問い合わせ先】

広報課
担当：田中
TEL：06-6605-3411
E-mail：koho-list@ml.omu.ac.jp